

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	2,132	2,132	まつり博跡地・県営サンアリーナ前面部分の土地活用を図るとともに、整備用地の維持管理を行う。	観光・交流産業の振興
政策部	特定振興地域推進費	国際協力ネットワーク事業費	5,515	3,040	財団法人国際環境技術移転研究センター(ICEETT)がこれまでに形成したアジア諸国とのネットワークを強化・活用し、地域レベルで環境技術及び経済交流などの国際協力を推進することで、両国地域の環境保全と地域経済の振興に寄与する。	環境経営・環境行動の促進
政策部	特定振興地域推進費	国際環境協力ふるさと雇用再生事業費	17,580	0	財団法人国際環境技術移転研究センター(ICEETT)を通じて、開発途上国の環境事情及び環境保全に向けたニーズを調査する。	環境経営・環境行動の促進
政策部	県土有効利用事業費	国土利用計画費	592	592	(1)三重県国土利用計画の管理運営 国土利用計画法により作成が義務付けられ、土地利用関連諸施策が適正に行われるよう、平成20年度に策定した三重県国土利用計画の管理運営を行う。 (2)市町計画の策定及び管理運営の指導 国土利用計画法第8条により策定が義務付けられている市町計画について、策定及び管理運営の指導を行う。 (3)土地利用現況調査 地目別面積及び公共施設用地面積を把握する。	土地の計画的な利用の促進
政策部	県土有効利用事業費	土地利用基本計画費	1,374	1,368	(1)三重県土地利用基本計画の変更 国土利用計画法第9条により義務付けられている同計画について、各地域の変更計画の策定を行う。なお、同計画の変更には「三重県国土利用計画審議会」の承認が必要とされる。 (2)土地利用対策委員会の開催、運営土地利用基本計画の変更について会議を開催し、諸調整を行う。	土地の計画的な利用の促進
政策部	県土有効利用事業費	土地取引届出勧告事務費	5,993	5,993	(1)国土利用計画法に基づき、土地取引届出書の審査や無届土地取引調査などを行い、適正な土地利用を図る。 (2)遊休土地の実態調査を行う。 (3)市町が行う国土利用計画法に基づく事業に対し、事務費交付金を交付する。	土地の計画的な利用の促進
政策部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	196,545	65,515	国土の開発及び保全並びに、高度化に資するため、地籍の明確化を図ることとし、国土調査促進特別措置法に基づき、伊賀市他19市町の地籍調査を実施する。 ・事業実施期間、 第6次10力年計画(H22~H31)	土地の計画的な利用の促進
政策部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査協会等負担金	30	30	地籍調査事業を推進するため、三重県国土調査推進協議会へ負担金を支払う	土地の計画的な利用の促進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	県土基礎調査推進事業費	国土調査事業費	1,949	1,098	国土調査促進特別措置法に基づく地籍調査を実施する伊賀市他19市町の指導と、県内未実施市町に対して研修等による啓発をはかる。 ・事業実施期間、全体計画及び年次計画 第6次10カ年計画(H22-H21)	土地の計画的な利用の促進
政策部	県土基礎調査推進事業費	地価調査費	33,954	33,930	(1) 県内全域の基準となる地点の地価調査を実施する (2) 不動産鑑定業の指導監督を行う	土地の計画的な利用の促進
政策部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査促進緊急雇用創出事業費	20,100	0	一筆地調査を実施する市町等が行う、地図・登記簿の調査に関する地元説明会の開催に係る作業等を支援する。	土地の計画的な利用の促進
政策部	水資源確保対策事業費	水資源諸費	118	118	水の週間の一環として行われる「全日本中学生水の作文コンクール」に係る三重県審査を行う。	水資源の確保と効率的な総合利用
政策部	水資源確保対策事業費	木曾三川水源造成公社貸付金	27,860	26,937	水資源の涵養を図り災害を防止するために、戦後荒廃していた木曾三川の上流部において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、三県一市で(社)木曾三川水源造成公社を設立した。 同法人においては、昭和44年度から平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に森林の保育管理を行っている。 この事業に対し、引き続き経費の一部を貸し付ける。 負担割合 6.25% (岐阜県50.0%、愛知県37.5%、名古屋市6.25%)	水資源の確保と効率的な総合利用
政策部	水資源確保対策事業費	工業用水道事業会計出資金	1,316,078	1,316,078	長良川河口堰は平成6年度に建設事業が完了し、平成7年度から水資源開発公団(現:水資源機構)への償還が開始された。 その工業用水に係る償還金と管理費について、一般会計から企業会計へ出資する。	水資源の確保と効率的な総合利用
政策部	水資源確保対策事業費	全国長期水需給計画調査費	522	0	国土交通省においては、今後における地域的な水需要の動向を把握し、「全国総合水資源計画」との整合性を検討するとともに、必要な基礎資料を集積して総合的な施策の推進に資することを目的として、全国水需要動向調査を実施している。 ・調査方法 国からの委託調査(国10/10) ・調査内容 水需給動向調査及び課題調査	水資源の確保と効率的な総合利用
政策部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	252,774	0	発電用施設の周辺地域の市町が実施する企業導入や産業の活性化のための措置、医療、社会福祉、教育文化、スポーツ施設の整備などの福祉対策措置及び地域の活性化措置のための事業に対し、交付金をもって補助することにより、発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図る。	エネルギー対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域振興基金積立金	2,245	0	発電用周辺地域において、県が、電源立地地域対策交付金の基金制度を活用し、企業導入・産業活性化のための措置を実施することにより、発電用施設に対する理解を深め、エネルギー供給の安定化を図る。	エネルギー対策の推進
政策部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金積立金	4,090	0	電源立地地域対策交付金を活用し、発電用施設周辺地域へ工場、観光施設の整備を行う企業への融資事業を行うことで、地域を活性化させ、発電施設に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図る。	エネルギー対策の推進
政策部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金事務費(移出県枠)	432	0	エネルギーの安定供給を図ることを目的とし、発電用施設周辺地域の理解を深めるため、電源立地地域対策交付金を活用して実施する企業導入・産業活性化措置、医療施設、社会福祉施設、教育文化施設の整備などの福祉対策措置及び地域活性化措置のための事業を実施するための事務経費	エネルギー対策の推進
政策部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金(水力枠)	58,000	0	水力発電所施設が所在する市町が実施する企業導入や産業の活性化のための措置、医療、社会福祉、教育文化またはスポーツ施設の整備などの社会福祉対策措置及び地域活性化措置のための事業に対し、交付金を交付することにより、水力発電施設に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図る。	エネルギー対策の推進
政策部	総合エネルギー対策費	交付金事務等交付事務費(水力枠)	331	0	エネルギーの安定供給を図ることを目的とし、水力発電設備所所在地域の理解を深めるため、電源立地地域対策交付金(水力枠)を活用して事業を実施するための事務経費	エネルギー対策の推進
政策部	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	179,849	0	石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉を向上させることにより、石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。	エネルギー対策の推進
政策部	地球にやさしい新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー普及促進事業費	29,557	29,557	石油依存度の高いわが国のエネルギー事情や地球温暖化等の環境問題に対応するため、新エネルギーの導入促進が強く求められているが、電力供給の安定性や経済性に課題があることから、促進を図るためには、県民・事業者・市町等の新エネルギーに対する理解を深める必要がある。そのため、新エネルギーに対する知識・関心を高めるためのイベント、研修会等の普及啓発活動に取り組むとともに、市町や事業者等が実施する小規模な新エネルギー設備の導入に対して支援を行うことにより、新エネルギーに対する取り組みの地域への波及を促す。	エネルギー対策の推進
政策部	近畿・中部交流ネットワーク推進費	近畿・中部交流ネットワーク推進費	6,794	6,794	中部圏と近畿圏の連携が強化された交流ネットワークの形成に向けて、両圏域の知事会や協議会等に参画し、交流・連携事業や国への政策提言活動の実施、政策課題の調査研究などに取り組めます。 中部圏知事会 中部圏開発整備地方協議会 近畿ブロック知事会 関西広域機構 中部圏と近畿圏の結節点に位置する共通の条件を有する三重、福井、岐阜、滋賀の4県連携を進めます。	県境を越えた交流・連携の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	広域連携推進費	広域連携推進費	16,459	16,459	環伊勢湾、紀伊半島地域などの関係する府県等と共同して、多様な分野にわたる交流・連携事業等に取り組みます。 東海三県一市連絡協議会 伊勢湾総合対策協議会 紀伊半島振興対策協議会 全国知事会 京滋奈三・広域交流圏研究会	県境を越えた交流・連携の推進
政策部	広域連携推進費	首都機能移転促進事業費	218	218	首都機能移転について、三重・畿央地域の関係府県、地元、中部圏や近畿圏の行政・経済界や他の移転先候補地など多様な主体とともに、国会等への働きかけなどに取り組みます。	県境を越えた交流・連携の推進
政策部	高等教育機関との連携強化事業費	高等教育機関との連携強化費	1,774	1,774	大学等高等教育機関の持つ高い知的資源を県政に生かすため、大学等高等教育機関との連携強化等を図る。 みえの舞台づくりプログラム「『文化の知的探求の拠点』連携・創造プログラム」により、県民の皆さんへの学びの場を提供するなど、大学等高等教育機関の多様な知的資源の活用を図る。	科学技術交流の推進
政策部	企画調整費	地域支援分野諸費	4,106	4,106	政策部地域支援分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費	分権型社会の実現
政策部	市町振興費	市町振興事務費	10,179	9,092	県と市町の連携を一層密にし、市町振興を円滑に推進するため、国等の関係情報の収集、他部局との連絡調整を行い、市町行財政運営に関する相談、助言、調整を行う。	分権型社会の実現
政策部	市町振興費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	145,395	145,395	住民の利便を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務処理の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報(住所、氏名、性別及び生年月日の4情報)の提供を行うため、ネットワークシステム整備及び運用を行う。	分権型社会の実現
政策部	市町振興費	三重県自治会連合会補助金	350	350	三重県自治会連合会活動を支援することにより、各地域自治会間の連携強化及び情報交換が図られ、地域住民の自治活動を一層活発にし、地域福祉の向上に資する。	分権型社会の実現
政策部	市町振興費	自治研究負担金	1,800	1,800	地方自治に関して、市町の現場からの提言の取りまとめや研究を実施する三重県地方自治研究センターに会員として会費を負担することにより、当該研究等成果に基づく各市町の自主的な取り組みに資する。	分権型社会の実現
政策部	市町振興費	資産評価システム研究センター負担金	700	700	財団法人資産評価システム研究センター調査研究、研修会開催等の事業が円滑に、より充実した内容で実施できるようになることで、市町が抱える税制に関する諸課題、特に固定資産評価に関する問題点の解決に向けた道しるべとなり、市町税制の適正な運営に寄与できるようにするため、当該センターの会員として会費を負担する。	分権型社会の実現

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	自衛官募集事務費	自衛官募集事務費	713	0	自衛官のうち2等陸・海・空土の募集事務に関する事務を法定受託事務として実施する。 ・募集内容等の広報宣伝等 ・市町との連絡調整 ・その他募集事務の推進に関する事務	分権型社会の実現
政策部	市町村振興事業基金交付金	市町村振興事業基金交付金	1,015,341	0	財団法人三重県市町村振興協会が市町(一部事務組合等を含む)の事業等に対する貸付資金、災害時の融資事業、調査研究等の財源として、全国市町村振興宝くじの収益金を同協会に交付する。	分権型社会の実現
政策部	特例処理事務交付金	特例処理事務交付金	216,959	216,959	県の権限に属する事務のうち、市町長に権限を移譲した法令の執行等に要する経費を市町に交付する。	分権型社会の実現
政策部	市町合併推進事業費	市町合併推進事業費	840,416	840,416	市町合併に関する啓発や、市町への助言及び情報提供を行うとともに、合併市町の新たなまちづくりを支援するため、交付金を交付する。	分権型社会の実現
政策部	地方分権推進費	地方分権推進事業費	4,802	4,802	県と市町の新しい関係づくりの推進や、新たな地方分権改革への取組、地方分権の啓発・研究に取り組むことで、分権型社会の実現に寄与する。 ・県と市町の新しい関係づくりの推進 ・包括的権限移譲の推進 ・地域内分権の啓発、研究 ・地方分権セミナーの開催	分権型社会の実現
政策部	市町の地域づくり支援資金事業費	市町の地域づくり支援資金	400,000	-802,547	みえの地域文化資源活用枠 地域の持つ「文化力」を活用した市町主体の地域づくりを促進するため、地域の文化的資源、歴史的資産、景観等の地域の固有資源の活用による地域活性化事業に対し、低利の貸付を行う。 市町の地域づくり応援枠 国の財政構造改革等による地域間格差の拡大に対応し、財政力の脆弱な市町が取り組む行財政基盤の充実、強化及び財政健全化に向けての自助努力を支援するため、行財政運営の自立性の確保及び必要な行政水準の維持に資する市町の地域づくりに対し低利の貸付等を行う。	分権型社会の実現
政策部	市町の地域づくり支援資金事業費	自治振興事業償還金	47,347	0	市町の地域づくり支援資金貸付金のうち、企業庁から借り受けている電気事業貸付金の償還を行う。	分権型社会の実現
政策部	東京事務所費	東京事務所費	30,624	30,612	・東京事務所管理運営費 ・東京事務所関係団体への負担金 ・県庁との連絡調整費 等	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	報道費	報道等事業費	4,660	4,647	<p>情報化の進展によるリアルタイムな情報伝達、経済のボーダーレス化や交通機関の発達による行政エリアと住民の行動範囲の拡大、価値観の多様化による住民のメディア選択の多様化といった行政広報を取り巻く環境の変化が起きている。この変化に対応するには情報提供の迅速化、広域化及び情報媒体の多様化を図る必要がある。このため従来のパブリシティに加えインターネット等を活用し対応していく。知事定例記者会見 部局長等の記者会見 資料提供による発表 主要新聞からの選抜記事による情報分析 各種行事等に係る報道機関との連絡調整及び意見交換 報道機関の取材活動に対する資料・機材等の提供 マスコミ本社等への県情報発信</p>	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	広報費	県政だより事業費	175,981	165,168	<p>「県民が主役の県政」を実現していくためには、県の持つ情報を積極的かつ分かりやすく県民に伝え、県民の県政への参画意識を促進していく必要がある。そのため「県政だより みえ」を毎月発行し、県内全世帯に配布することにより、県政の課題等についての考え方を県民に伝え、ともに行動することを呼びかけていく。その他、視覚障がい者向けに県政だよりの録音テープの制作、県内各ショッピングセンター等での県政情報紙配布などを行う。</p>	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	広報費	情報発信名刺事業費	866	866	<p>三重県の情報発信や県政の重要施策を広く県民や全国に発信する手段のひとつとして、名刺に情報を印刷し、職員を媒体として効果的な情報発信を行う。</p>	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	広報費	新聞等広告費	37,624	37,624	<p>県政だよりを補完するものとして、県内版を持つ新聞の紙面を購入して、タイムリーに政策広告を行い、県民の県政に対する理解度・関心度の向上を図る。県政の重要事項等について、随時、新聞・雑誌等の紙面を購入し、効果的な情報提供・PRを行うとともに、県民への安全・安心情報の提供等、緊急の事態にも対応する。</p>	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	広報費	電波広報事業費	74,377	74,364	<p>「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」といった電波媒体が持つ特性を生かし、県の重要施策等を県民の皆さんにリアルタイムに届ける。特に、「文化力」や「美し国おこし・三重」の取り組みを紹介し、「文化力を生かした持続可能な地域づくり」の実現に向けた広報を行う。また、県内外に三重県の魅力を発信することで、人々の交流を促進し、郷土愛の醸成にも寄与する。</p>	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	広報費	関西情報発信事業費	1,254	1,254	<p>関西広報センターに必要な経費を分担し、三重県の情報が国内外のメディアに取材され、記事になることで、より多くの三重県情報を発信することができる。また、効果的に三重県情報を発信して理解されることにより、三重県全体が発展し、県内の地域振興や住民へのサービスが向上する。</p>	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	ITを活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	インターネット情報提供推進事業費	53,282	47,282	県民がインターネットを利用して必要な行政情報を入手できるように、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、映像や音声を活用しながらユニバーサルデザインに配慮した誰もが見やすく使いやすいホームページづくりを進める。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	統計関係総務費	統計関係総務費	6,190	2,000	1 統計調査関係管理事務 統計関係事務費 2 統計環境整備事業 統計に対する理解と協力の促進を図るため統計相談等を実施する。 3 統計職員研修 統計の充実強化に資するため研修会への職員派遣及び地方職員研修会を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	統計調査員対策費	統計調査員対策費	494	0	国及び県が実施する統計調査の調査員選任が困難になってきている現状を改善するため、予め調査員希望者を登録し調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	418	418	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果(付加価値)を生産分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準等を明らかにする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	1,612	1,612	1 産業連関表 平成21年度公表の平成17年(2005年)三重県産業連関表の分析事例集発刊を行う。また、公表済の平成17年(2005年)三重県産業連関表を使い、県経済の分析を行うとともに、経済施策の企画・立案のための分析相談及び分析支援を実施する。 2 景気動向指数 景気動向指数を毎月作成・公表し、経済施策の企画・立案のための分析支援を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計業務情報化推進費	1,358	1,358	統計業務LANシステムを運用管理することにより統計業務の情報化を進め、次の目的を達成する。 1 統計業務の高度化・効率化 統計調査結果の電子データ及び国や市町からのデータをより有効に活用する。また、調査員管理システム等の統計業務システムを活用して業務の効率化を図る。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計情報編集費	2,304	2,304	統計情報を編集し、県民・自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を活用できるようにインターネット上の県統計相談窓口である「みえDataBox」で提供や、刊行物での提供を行う。 ・三重県統計書 ・三重県勢要覧 ・統計資料 ・統計でみる三重の産業(仮称) ・三重県のあらまし	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計利用普及促進事業費	717	717	統計調査環境が厳しさを増す中、統計への協力を得るための普及活動や調査結果の利用促進を積極的に進める必要がある。そこで情報化時代に対応したインターネット上の統計データ(みえDataBox)に関するパンフレットを作成し、市町、教育関係機関、県内図書館等へ配布することにより、広く統計情報の利用促進を図る。また、小学生から大人までが、統計への関心を深め理解活用することを目的として、統計グラフコンクールを実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	統計調査地方集計費	統計調査地方集計費	342	342	国委託の工業統計調査の調査結果(三重県分)公表の早期化及び地域特性を把握するため、地方集計を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	人口経済統計費	労働力調査費	22,129	0	国民の毎月の就業・不就業状態を明らかにし、国の雇用対策等立案上の基礎資料を得るために、指定調査区内に常住する世帯の15歳以上の世帯員について、月末1週間(12月のみ20日~26日)の就業・不就業状態を調査する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	人口経済統計費	小売物価統計調査費	10,462	0	国民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格、サービスの料金及び家賃について毎月調査し、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他物価に関する資料を得ることを目的とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	人口経済統計費	家計調査費	17,462	0	家計収支の実態を把握し経済施策の基礎資料とするため国が指定する市町に居住する世帯について調査を行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	人口経済統計費	個人企業経済調査費	2,873	0	製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業(他に分類されない物)を営む個人企業の経営実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得ることを目的とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	人口経済統計費	社会・人口統計体系整備費	99	0	国民の社会生活全般にわたる、その実態を示す種々の地域別統計データを体系的に収集・加工編成し、地域特性の把握・分析等の基礎資料とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	人口経済統計費	国勢調査費	817,237	0	我が国の人口や世帯の実態を把握し、国及び地方公共団体の各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、平成22年10月1日現在で実施する。 全体計画 調査期日：平成22年10月1日 調査対象：三重県内に常住するすべての人(外国人を含む) 調査区数：13,795調査区 指導員数：1,295人 調査員数：12,385人	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	570	0	平成23年経済センサス活動調査の実施に先立ち、平成20年に設定した調査区の修正を行い、事業所を対象とする各種統計調査の重複や脱漏を防ぐとともに、調査結果の精度向上を図る。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進



部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	商工統計費	工業統計調査費	19,982	0	工業の実態を明らかにするため、製造事業を営む事業所について、名称、所在地、経営組織、従業者数、製造品出荷額等を調査する。 調査結果は、業種別、従業者規模別等に分類集計され、景気対策、中小企業施策の立案等行政施策の基礎資料として、また、民間企業の経営活動資料として活用される。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	商工統計費	工業動態統計調査費	2,854	0	鉱工業生産の実態を明らかにするため、事業所又は企業の鉱産物及び工業品の毎月の生産高、出荷量、在庫量、原材料、従業者数、機械設備について調査する。 調査結果は、景気観測その他中小企業振興対策等の基礎資料として活用される。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	商工統計費	商業動態統計調査費	4,443	0	商業を営む事業所の事業活動の動向を明らかにするため指定抽出された事業所及び指定された地域に所在する事業所の商品販売額、手持額、従業者数等について、調査員調査もしくは郵送調査により毎月実施する。 調査結果は、景気対策や商業・流通・中小企業振興政策等に幅広く利用されている。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	商工統計費	特定サービス産業実態調査費	2,596	0	特定のサービス業務の産業別、種類別割合等の実態を明らかにするため、国が指定する調査業種に属する事業所について、事業所名、所在地、従業者数、年間売上等を調査員が調査する。 調査結果は、産業政策、消費者施策の立案等、サービス産業に関する施策の基礎資料として活用される。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	商工統計費	商業統計調査費	12	0	平成23年経済センサス活動調査の実施に向けて商業統計調査部分を検討・協議する、実務レベルでの都道府県担当者会議に出席する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	学事統計費	学校基本調査費	1,787	0	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。 全体計画 調査日：毎年5月1日現在 公立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校及び市町(学校組合)教育委員会を対象に調査する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	学事統計費	学校保健統計調査費	227	0	幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにして学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	16,931	0	常用労働者の賃金、労働時間及び雇用の状況について、毎月の動向を明らかにする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	農林統計費	農林業センサス費	23,127	0	21年度調査の内容を審査、集計し、県内の調査結果を平成23年3月に公表する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	360	360	県内の鉱工業の実態を明らかにするため、県内の鉱工業生産品目のうち代表的なものを抽出し、演算結果を「鉱工業生産指数及び生産者製品在庫指数」として、月例で公表している。 公表データは、県内の鉱工業生産活動や経済の動きを体系的に捉えるものとして、県政諸般の経済計画及び地域経済分析の基礎資料として活用されている。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	人口推計調査費	人口推計調査費	3,355	3,355	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して国勢調査の補完推計を行い、各種行政施策等の基礎資料を提供する。 住民基本台帳法に基づき届け出られる月別の転入出者数出生数、死亡者数と、当該者の出生年月について市町から報告を求め、これを市町別に加減集計する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	三重県小売物価統計調査費	三重県小売物価統計調査費	2,671	2,671	県民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売物価、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数等の消費生活に資する経済施策の基礎資料を得る。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	企画調整費	情報化分野諸費	982	982	政策部情報化分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費	ITの利活用によるサービスの高度化
政策部	情報セキュリティに配慮した効果的・効率的な情報化の推進事業費	IT投資の効率化事業費	52,600	52,600	IT調達・管理コストの適正化を推進するため、CIO補佐業務を委託するとともに、共通機能基盤及び統合サーバの提供により全庁情報システムの適正化、効率化に取り組む。	ITの利活用によるサービスの高度化
政策部	情報セキュリティに配慮した効果的・効率的な情報化の推進事業費	地域情報化推進事業費	3,837	3,382	行政の効率化・コスト縮減などをめざして、市町と共同して電子自治体の構築を推進するとともに共有デジタル地図を更新するための準備に着手する。 地域情報化セミナーなどを開催し、住民サービスの向上をはかる。	ITの利活用によるサービスの高度化
政策部	情報セキュリティに配慮した効果的・効率的な情報化の推進事業費	セキュリティ対策推進事業費	55,293	53,980	情報セキュリティに関する職員研修や監査を実施するとともに、ファイアウォールやウィルス対策ソフトなどによる技術的な対策を行い、情報セキュリティ対策を推進する。	ITの利活用によるサービスの高度化
政策部	情報格差の是正と情報リテラシーの向上事業費	職員ITリテラシー向上事業費	5,396	5,396	情報システムを担当する職員等を対象とする各種IT研修を実施することにより、行政における情報化の基盤となる人材育成を推進する。	ITの利活用によるサービスの高度化
政策部	情報格差の是正と情報リテラシーの向上事業費	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金	5,685	5,685	携帯電話不通話地域を解消するため、移動通信用鉄塔施設を整備する市町に対して助成を行い、地域間の情報通信格差の是正をはかる。	ITの利活用によるサービスの高度化
政策部	ITを利活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	総合文書管理システム整備推進事業費	66,797	66,797	文書の收受から起案、決裁、保存、情報公開を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、県庁内で情報共有をするとともに、県民に対する情報公開、情報提供を積極的に推進する。	ITの利活用によるサービスの高度化
政策部	ITを利活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	庁内情報共有化推進事業費	40,238	40,238	テレビ会議システム、グループウェアシステム、EUC(エンドユーザコンピューティング)に係るシステム等を整備、運用することにより、庁内の情報共有を促進し、行政運営の高度化、効率化をはかる。	ITの利活用によるサービスの高度化

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	ITを活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業費	17,435	17,435	電子申請・届出システムの安定運用を行い、いつでも、どこからでも県への行政手続きができる電子自治体を推進する。	ITの利活用によるサービスの高度化
政策部	ITを活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	公的個人認証サービス推進事業費	31,945	25,401	県民が、行政に対する電子申請・届出を安全で確実に利用できるよう、インターネットで申請・届出等が行われる際のなりすましや改ざんを防ぐ電子証明書を発行するなど、「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」に基づく公的個人認証サービスの運営を行う。	ITの利活用によるサービスの高度化
政策部	ITを活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	地理空間情報活用推進事業費	16,073	16,073	地理情報システム(GIS)の運用を行い、行政情報を視覚的に参照可能にするとともに、県民への情報共有や情報交流を進め、業務の効率化をはかる。	ITの利活用によるサービスの高度化
政策部	ITを活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	地域情報化データ作成支援緊急雇用創出事業費	2,108	0	地域情報化に資するため、主に地理情報システムで利用可能な地理空間情報の整備、住所情報と地理座標のマッチング作業の支援を行う。	ITの利活用によるサービスの高度化
政策部	ITを活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	各種主題地図調製支援事業費	20,188	0	事務事業を遂行する上で必要となる各種法令規制の位置図や、安心・安全につながる防災避難マップ・ハザードマップ等の作成を行う。	ITの利活用によるサービスの高度化
政策部	情報ネットワークの整備と適正な運用事業費	電子県庁総合システム運用管理費	78,913	75,650	全庁の情報システムの基盤となる一人一台パソコン及び総合ヘルプデスクの運用などを行い、庁内の情報化を推進する。	ITの利活用によるサービスの高度化
政策部	情報ネットワークの整備と適正な運用事業費	総合行政ネットワーク整備推進事業費	60,813	60,813	全国の地方公共団体相互間及び国の霞ヶ関WANとを接続するセキュリティに優れた専用線ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)にかかる運用経費を負担するとともに、維持管理を行う。	ITの利活用によるサービスの高度化
政策部	情報ネットワークの整備と適正な運用事業費	情報ネットワーク維持管理費	377,895	366,094	全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの運用保守を行うとともに、県有光ファイバケーブルの維持管理及び貸付を行う。	ITの利活用によるサービスの高度化
政策部	木曾岬干拓地整備事業費	木曾岬干拓地整備事業費	1,283,582	86,227	木曾岬干拓地における環境保全措置としての保全区整備、環境影響評価事後調査、排水機場等の維持管理・修繕、アクセスに必要な橋梁工事等を実施するとともに、将来の土地利用についての検討を進める。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	半島振興費	半島振興関係負担金	97	97	半島地域の振興を目的に全国22道府県で構成する半島地域振興対策協議会に加盟し、半島振興のための事業活動の推進及び他地域との連絡調整を行い、半島地域の特色ある地域づくり及び地域連携の推進を図る。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	みえの地域づくり活動促進事業費	地域づくり関係団体事業費	1,970	1,644	各市町や地域において、主体性と創意工夫のもと、個性的で魅力ある地域の形成がなされるよう促進するための活動支援として、(財)地域活性化センター等が行う支援事業、交流事業、情報受信に係る事業に対して、その経費を負担する。また、県内地域づくり団体等との連絡調整事務を行う。	地域の特性を生かした地域づくり

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	特定振興地域推進費	特定振興地域推進事業費	8,253	6,003	鈴鹿山麓リサーチパークの活性化の推進及び大仏山地域の利活用策の検討を行う。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	地方拠点都市地域振興事業費	伊賀地方拠点都市地域事業促進費	18,878	18,660	地方拠点法に基づく事業の確実な推進を図る。上野新都市拠点地区に設置した「三重県立ゆめドームうえの」については、指定管理により適切な管理運営を行う。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	地方拠点都市地域振興事業費	中勢北部サイエンスシティ事業促進費	454	454	津オフィシャルカディアに研究所やオフィス等の集積を図るため、中小企業基盤整備機構・県・市で構成する「中勢北部サイエンスシティ企業誘致促進協議会」を通して誘致活動を行う。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費	65,974	63,866	県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、地域づくりの基盤整備に向けて取り組むとともに、市町の地域づくりに関する課題解決に向けて必要な支援に努めることにより、多様な主体による地域づくりを推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	過疎・離島等振興対策費	離島航路整備事業補助金	22,558	22,558	離島航路事業の維持改善を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資する。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	過疎・離島等振興対策費	離島振興対策協議会負担金	194	194	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会に参加し、協議会が行う情報提供や研修会等を活用し、施策の参考とする。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	過疎・離島等振興対策費	全国過疎地域自立促進連盟負担金	433	433	過疎対策に課題を抱えた地方自治体で構成する全国過疎地域自立促進連盟に参加し、全国規模で対策を検討するとともに、同連盟が行う情報提供や研修会を活用することで、施策の参考とする。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	過疎・離島等振興対策費	過疎市町等地域づくり支援事業費	24,000	24,000	市町が行う交流、定住の促進、地域コミュニティの維持確保対策を支援する。また、過疎地域等条件不利地域の振興施策にかかる検討会を開催するとともに、人材育成やノウハウの蓄積など地域内努力を高める取組を推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	過疎・離島等振興対策費	過疎地域等活性化支援ふるさと雇用再生事業費	88,095	0	過疎地域等における地域資源の活用や地域課題への対応をビジネスと捉えながらも経営リスクの面からその事業化を躊躇している事業者を対象に、その人件費等の一部を支援することで、新たな雇用の創出を図り、持続可能な地域づくりを推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	「こころのふるさと三重」づくり推進事業費	「美し国おこし・三重」総合推進事業費	214,188	204,742	多様な主体で構成する実行委員会への負担金などを計上し、「文化力」を生かして、自立・持続可能な地域づくりを目指す取り組みである「美し国おこし・三重」を着実に推進します。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	地域の個性を生かした流域圏づくり事業費	流域圏づくり推進事業費	202	202	流域圏づくりの推進に向け、県内各流域で活動する団体間の交流を支援するとともに、「琵琶湖・淀川流域圏の再生」に関連する事業に参画する。	地域の特性を生かした地域づくり

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	宮川流域ルネッサンス事業費	日本一の宮川をみんなで守ろう！推進事業費	3,972	3,972	宮川流域ルネッサンス事業基本計画及び第3次実施計画に基づき、地域市町や住民、団体、企業等と協働して、宮川を軸した地域づくりを推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	宮川流域ルネッサンス事業費	「宮川流域をメジャーに！」推進事業費	5,000	5,000	流域の豊かな自然・歴史・文化を保全・再生しながら地域の活性化を図る宮川流域ルネッサンス事業を推進することを目的に、流域市町や県、国関係機関等が協働し設立した「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、地域資源を活かした魅力ある地域づくりを推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	宮川流域ルネッサンス事業費	宮川流域エコミュージアム推進事業費	1,306	1,306	宮川流域の地域住民が主役となり、地域の自然や歴史、文化などの資源を守り育み、その魅力を広く内外に伝えることで地域の活性化をめざす「宮川流域エコミュージアム」を推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	宮川流域ルネッサンス事業費	宮川流域案内人等支援事業費	2,513	2,513	「新しい時代の公」の考え方のもと、宮川流域エコミュージアム事業で養成してきた宮川流域案内人の活動を支援し、「自然を守り育む」取組と「地域を活性化する」取組の相乗効果により、魅力ある地域づくりを推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	企画調整費	東紀州対策諸費	7,017	6,991	政策部東紀州対策局の諸用務を円滑に運営するための必要経費	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域活性化推進費	3,313	3,313	東紀州地域の活性化にかかる諸課題に対応するための調整を行う。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州観光まちづくり推進事業費	20,884	20,884	東紀州地域が一体となって観光振興、産業振興およびまちづくりを総合的に推進していく「東紀州観光まちづくり公社」に対し市町と連携しながら支援していくことにより、東紀州地域の活性化を推進する。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域ブランド商品開発・販売促進ふるさと雇用再生事業費	16,200	0	東紀州地域の特産品のブランド化を図るため、マーケティングリサーチ、商品開発、及びインターネット販売等、新たな販路開拓等を行う。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	熊野古道等観光ツアーガイド養成ふるさと雇用再生事業費	6,000	0	熊野古道の語り部をはじめとする東紀州地域の観光ツアーガイドの養成により、観光関連分野においての継続的な雇用創出につなげる。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	熊野古道伊勢路踏破支援緊急雇用創出事業費	2,938	0	熊野古道伊勢路を伊勢から熊野まで、豊かな魅力にふれながら歩くことができるよう、道中記や古道客の声等から情報収集や課題整理を行い、新たな地域資源の発掘やその魅力化、更なる情報発信等につなげていく。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	熊野古道関連地域資源の研究及び情報発信緊急雇用創出事業費	5,697	0	情報発信拠点「県立熊野古道センター」及び三重県から、熊野古道に関する様々な情報を海外に積極的に発信する。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	南三重地域広域観光推進緊急雇用創出事業	7,000	0	南三重地域(奥伊勢・東紀州)の豊富な観光資源を生かした広域観光プランやモデルコースの開発と地域内外への効果的な情報発信を行うことにより、高速道延伸にあわせて広域観光を推進する。	東紀州地域の振興

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州観光まちづくりパワーアップ事業費	17,640	0	「東紀州観光まちづくり公社」の地域における中間支援組織としての役割を強化するため、収益性のある事業を地域で展開することにより、ビジネスモデルを構築し、地域のコーディネーターとしての自立につなげることを目的として、公社において旅行商品企画・旅行催行や出版物、グッズ等の物販展開による観光産業プロデュースを推進する。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域力再生雇用支援事業費	33,021	0	東紀州の地域資源や第1次産品を活用し、集客交流や地域特産品の製造販売事業等を通じて地域力の再生に繋がる地域づくり活動を行い、新規の雇用を創出する場合に支援する。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	インターンシップチャレンジプロデューサー養成ふるさと雇用事業	10,179	0	長期インターンシップのコーディネート等を行うチャレンジプロデューサーを養成し、地域の活性化につなげる。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州地域集客交流推進事業費	熊野古道センター運営事業費	71,945	71,945	熊野古道センターは熊野古道の魅力を中心に情報発信するとともに、熊野古道とその周辺地域の情報発信・集積機能および地域内外の人々との交流機能を果たすよう、多様な主体との連携を密にしながら、様々な取組を行う。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州地域集客交流推進事業費	中核的交流施設整備事業費	285,887	285,887	紀南地域の振興を図るため、集客交流の推進に向け、補助事業者による紀南中核的交流施設の施設整備等に対し支援する。	東紀州地域の振興
政策部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	世界遺産熊野古道対策推進事業費	11,246	10,327	奈良県、和歌山県と連携し、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を活用したイベントの開催や広域観光ルートの開発等を行う。また、自然や民話など熊野古道の魅力を構成するさまざまな要素を取りまとめた冊子の作成や、体験を中心とした観光のプログラムモデルの構築を行う。	東紀州地域の振興
政策部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道伊勢路を結ぶしくみづくり事業費	5,030	2,264	歴史・文化・自然・産業・神話等をテーマとしたウォークの実施や、まちなかインフォメーション設置の検討等、伊勢から熊野まで熊野古道伊勢路を多くの人々が通して歩ける環境やしきみづくりを支援する。	東紀州地域の振興
政策部	航空ネットワーク形成事業費	航空関係費	15,140	15,140	<目的> 地域の社会経済活動の発展に寄与する社会基盤である関西国際空港・中部国際空港の機能強化及び利用促進を図る <効果> 地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化 <内容> 協議会、同盟会等への負担金など	交通網の整備
政策部	高速鉄道ネットワーク形成事業費	リニア中央新幹線関係費	1,688	1,688	中央新幹線は全国新幹線鉄道整備法に基づき、「基本計画路線」に位置づけられている。このプロジェクトは、東京から大阪間を約1時間で結ぶことで、新たな交流・連携を促進するものであり、本県も沿線都府県と歩調を合わせて活動を推進していく必要がある。生活先進県づくりの基盤としての高速交通体系を整備することにより、本県の地域振興にも寄与するものである。	交通網の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	高規格幹線道路ネットワーク形成事業費	広域交流交通軸整備促進費	1,000	1,000	(目的)伊勢湾口道路や東海南海連絡道の早期実現に向けて、同盟会等による要望活動、PR活動、交流連携事業などを行う。 (効果)伊勢湾口道路や東海南海連絡道の実現に向けた取組により、広域ブロック内外の相互交流、連携に寄与する。 (内容) ・同盟会等の負担金・分担金 ・旅費	交通網の整備
政策部	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	1,147	1,147	鉄道は、地域振興、観光振興、地域住民の生活の向上などに寄与する重要な公共交通機関であり、その整備及び利用促進は、エネルギー効率、大気環境保全の観点からも重要な意義を持つ。このため、地域、事業者や関係地方公共団体とともに鉄道の利便性の向上や利用促進をはかり、整備促進につなげていく。	交通網の整備
政策部	生活交通活性化促進事業費	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	78,787	47,500	中小鉄道事業者の行う安全性の確保、利便性の向上を目的として実施する事業に対して一定の支援(補助)を行い、経営の安定と路線の存続を図る(鉄道軌道輸送高度化事業費補助金)。 また、鉄道事業者の行う駅の耐震化事業に対して一定の支援(補助)を行う(鉄道駅耐震補強事業費補助金)	交通網の整備
政策部	生活交通活性化促進事業費	地域交通体系整備基金積立金	2,264	0	三重県地域交通体系整備基金の運用収益を積み立てて、地域交通体系の整備と第三セクター伊勢鉄道株式会社の経営等の助成に要する経費の財源に充てるため、運用収益を基金に編入する。	交通網の整備
政策部	生活交通活性化促進事業費	地方バス路線維持確保事業費	381,441	381,441	モータリゼーションの進展により、バス利用者が年々減少し、バス路線の廃止が現実のものとなってきている。このため、市町においては、廃止代替バスやコミュニティバス等を運行し、生活交通の確保に努めている。	交通網の整備
政策部	生活交通活性化促進事業費	公共交通調査検討事業費	4,000	4,000	市町が実施する地域のニーズと交通資源の最適化のための計画策定を支援し、地域の特性や実情に応じた交通体系の構築を促進する。	交通網の整備
政策部	公共交通活性化事業費	海上アクセス等利用促進調整会議費	500	500	海上アクセス等の利用促進を図るために、関係市や運航事業者等との情報共有、意見交換の場を設定する。	交通網の整備
政策部	四日市港関係諸費	四日市港振興事業費	2,118,177	2,118,177	四日市港管理組合県負担金	港湾の整備
政策部	企画調整費	経営企画分野諸費	36,432	36,340	政策部経営企画分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費 政策部経営企画分野にかかる経費 人権研修経費 政策開発経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	調整事業費	調整事業費	1,236	1,236	情報の整理及び処理に関する調査等 国の予算編成等に関する提言活動 陳情等の処理 県政戦略会議 その他特命事項の調整	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
政策部	地方連絡調整費	地方連絡調整費	46,943	46,684	各県民センターにおいて県民サービスのための連絡調整を行うために必要な経費 各県民センターでの公用車の有効活用を図るための一元管理を行うための経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
政策部	調整諸費	調整諸費	8,362	8,362	県政のトップマネジメントに必要な業務を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
政策部	企画調整費	政策企画分野諸費	2,768	2,768	政策企画分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費	戦略計画の展開
政策部	政策研究費	政策研究費	16,122	15,795	自立する政策自治体を担う職員を育成するため、政策研究支援を行うとともに、政策情報誌「地域政策～三重から～」の編集発行などを行う。	戦略計画の展開
政策部	県勢振興推進費	計画推進諸費	1,587	1,587	・社会情勢の変化に的確に対応して、県政の発展を図るために行う情報収集の経費 ・特区、地域再生に関する経費 ・平和政策、拉致問題に関する経費	戦略計画の展開
政策部	県勢振興推進費	政策企画調査費	3,724	3,724	第二次戦略計画では、「人口減少社会の到来」「知識集約型の産業構造への転換」「第二期地方分権改革への対応」の3つを中長期的な県政課題としてとらえており、こうした課題に沿った調査研究を行う。	戦略計画の展開
政策部	県勢振興推進費	中山間地域等における中間支援業務のあり方検討事業費	25,245	0	平成20年度に実施した「超高齢化地域のあり方」調査において整理した今後の具体的な対応方向を、地域の住民や市町が主体的に進めていただけるよう、県、市町、民間、大学等が連携し、先進事例の情報提供や各種相談への対応、現地への支援や専門的な助言などを行う、中山間地域等における「中間支援組織」のビジネスモデルを検討するため、ふるさと雇用再生特別交付金を活用した事業を行う。	戦略計画の展開
政策部	総合計画推進費	総合計画進行管理事業費	25,414	25,414	総合計画「県民しあわせプラン」を着実に推進するため「文化力」に基づく政策を「新しい時代の公」にふさわしい進め方で展開するとともに、「みえ行政経営体系」における戦略策定の仕組みの円滑な運用を図り、第二次戦略計画の進行管理を行う。	戦略計画の展開



部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	広聴費	広聴体制充実事業費	4,793	4,780	<p>県民と県との協働による新しい三重県づくりに取り組むためには、県民の声をしっかりと聴き、県民ニーズを把握することが不可欠である。そのため、県民が意見・提案等を言いやすい環境を提供するとともに、全庁的な広聴体制の充実を図り、連携強化を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知事と語ろう本音でトークの実施</li> <li>・県民の声データベースシステムの運営、推進</li> <li>・広聴相談事務嘱託員(1名)の配置</li> </ul>	戦略計画の展開
政策部	広聴費	県民の声事業費	12,913	12,913	<p>県民の声を聴く機会拡大のために設置した県民の声相談室の円滑な運営及び県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁電話案内の案内業務を適切に行う。</p> <p>(1) 県民の声相談室の運営等</p>	戦略計画の展開
政策部	広聴費	出前トーク事業費	37	37	<p>県民の皆さんが主役となり、さまざまな主体が協働して作り上げる県政を推進するためには、広聴広報を通じて県民の皆さんとのコミュニケーションを確立することが必要です。</p> <p>このため、より多くの県民の皆さんからの声をお聴きするには、集会等の場を活用した広聴広報が効果的であることから、各部局等からのテーマについて職員が直接県民の皆さんの集会等に出向き、県政に関するテーマについて説明するとともに、意見交換を行うことにより、県民の皆さんと県とのコミュニケーションの一層の向上を図ることを目的とします。</p>	戦略計画の展開
政策部	広聴費	広聴広報マネジメント推進事業費	350	350	<p>広聴広報の目的は、県民をはじめとする全ての関係者と三重県行政当局とのコミュニケーションを通じて最良の信頼関係を構築し、これを継続的に維持していくことにある。この目的を実現するため、幹部職員や広聴広報に携わる職員等を対象として、広聴広報にかかる意識啓発とノウハウ習得のための研修を実施し、コミュニケーションマインドやスキルの全庁的なレベルアップを図る。</p> <p>(対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幹部職員、広聴広報主任者・キーパーソンをはじめとする全職員</li> <li>・課長補佐級職員ほか</li> </ul>	戦略計画の展開
政策部	広聴費	I T 広聴事業費	3,758	3,758	<p>県民の意識傾向を把握する電子アンケートを運用し、広聴機能の強化を図ります。</p>	戦略計画の展開
政策部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会関係団体負担金	527	527	<p>三重県選挙管理委員会の関係団体に対する負担金</p>	行政委員会
政策部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会総務費	1,297	1,297	<p>三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言等を行う。</p>	行政委員会

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	政党助成費	政党助成費	1,998	0	政党助成法に基づき、国が政党に対して行う政党交付金について、その用途等の報告にかかる事務の一部を受託し、支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を行う。	行政委員会
政策部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進関係負担金	400	400	明るい選挙を推進するための関係団体等に対する負担金	行政委員会
政策部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進費	4,403	4,403	公明かつ適正な選挙の実現のため、選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、選挙啓発の強力な推進を行う。	行政委員会
政策部	知事選挙臨時啓発費	知事選挙臨時啓発市交付金	1,400	1,400	平成23年4月20日任期満了に伴う三重県知事選挙執行の臨時啓発にかかる市への交付金。	行政委員会
政策部	在外選挙特別経費	在外選挙特別経費市町交付金	318	0	在外選挙人名簿への登録等のため、市町選挙管理委員会が要した経費について、その実績に基づき交付する。	行政委員会
政策部	知事選挙費	知事選挙市町等交付金	170,493	170,493	平成23年4月20日任期満了に伴う三重県知事選挙執行に要する市町等への交付金	行政委員会
政策部	知事選挙費	知事選挙費	31,303	31,303	平成23年4月20日任期満了の三重県知事選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会
政策部	県議会議員選挙費	県議会議員選挙市町等交付金	124,338	124,338	平成23年4月29日任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に要する市町等への交付金	行政委員会
政策部	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	24,934	24,934	平成23年4月29日任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会
政策部	参議院議員選挙費	参議院議員選挙市町等交付金	747,222	0	平成22年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙執行に要する市町等への交付金	行政委員会
政策部	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	87,278	0	平成22年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会
政策部	参議院議員選挙臨時啓発費	参議院議員選挙臨時啓発市交付金	1,799	0	平成22年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の臨時啓発に係る市への交付金。	行政委員会

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	参議院議員選挙臨時啓発費	参議院議員選挙臨時啓発費	2,074	0	平成22年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の臨時啓発を行う。	行政委員会
政策部	給与費	特別職人件費	62,595	62,595	特別職の人件費 平成21年10月1日現在員数3人	人件費
政策部	給与費	人件費	3,238,277	3,238,277	政策部職員(選挙管理委員会書記を除く)の人件費 平成21年10月1日現在員数393人	人件費
政策部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会委員報酬	8,544	8,544	三重県選挙管理委員会委員報酬 委員長 1名 委員 3名	人件費
政策部	選挙管理委員会総務費	人件費	38,317	38,317	三重県選挙管理委員会書記の人件費 平成21年10月1日現在員数5人	人件費
政策部	統計関係総務費	人件費	266,194	81,605	統計関係職員の人件費	人件費
政策部	企画調整費	交際費	1,000	1,000	政策部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費	その他
政策部	東京事務所費	交際費	200	200	東京事務所長交際費	その他
政策部	選挙管理委員会総務費	交際費	200	200	三重県選挙管理委員会委員長交際費	その他
政策部	調整諸費	知事交際費	2,000	2,000	県政の円滑な推進を図る。	その他